【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

自治体名：横芝光町
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,614,055	固定負債	16,097,790
有形固定資産	40,300,309	地方債等	10,038,769
事業用資産	19,156,544	長期未払金	8,129
土地	4,294,106	退職手当引当金	2,411,483
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他	3,639,409
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	1,899,395
建物	37,971,563	１年内償還予定地方債等	1,228,663
建物減価償却累計額	−26,248,244	未払金	224,769
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	958,371	前受金	－
工作物減価償却累計額	−554,047	前受収益	380
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	229,702
船舶	－	預り金	162,403
船舶減価償却累計額	－	その他	53,478
船舶減損損失累計額	－	負債合計	17,997,185
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	47,806,757
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−15,481,950
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	996,358		
その他減価償却累計額	−960,327		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	2,698,764		
インフラ資産	19,778,637		
土地	2,544,969		
土地減損損失累計額	－		
建物	579,811		
建物減価償却累計額	−313,337		
建物減損損失累計額	－		
工作物	47,768,907		
工作物減価償却累計額	−30,855,203		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	53,489		
物品	4,524,591		
物品減価償却累計額	−3,159,464		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	1,537,674		
ソフトウェア	66,263		
その他	1,471,411		
投資その他の資産	3,776,072		
投資及び出資金	588,172		
有価証券	44,336		
出資金	543,835		
その他	－		
長期延滞債権	260,736		
長期貸付金	28,529		
基金	2,867,688		
減債基金	－		
その他	2,867,688		
その他	52,423		
徴収不能引当金	−21,475		
流動資産	4,707,937		
現金預金	2,242,694		
未収金	267,574		
短期貸付金	784		
基金	2,191,918		
財政調整基金	2,024,668		
減債基金	167,250		
棚卸資産	8,970		
その他	1,446		
徴収不能引当金	−5,450		
繰延資産	－	純資産合計	32,324,807
資産合計	50,321,992	負債及び純資産合計	50,321,992

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名:横芝光町
会計:連結会計　　（単位:千円）

科目	金額
経常費用	23,170,661
業務費用	10,576,970
人件費	3,553,485
職員給与費	2,725,490
賞与等引当金繰入額	228,513
退職手当引当金繰入額	247,591
その他	351,892
物件費等	6,688,275
物件費	4,286,252
維持補修費	292,457
減価償却費	2,109,565
その他	－
その他の業務費用	335,210
支払利息	42,117
徴収不能引当金繰入額	23,164
その他	269,928
移転費用	12,593,691
補助金等	11,079,718
社会保障給付	1,498,171
その他	15,802
経常収益	3,960,620
使用料及び手数料	1,747,385
その他	2,213,235
純経常行政コスト	19,210,041
臨時損失	15,347
災害復旧事業費	－
資産除売却損	7,953
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,394
臨時利益	33,046
資産売却益	17,584
その他	15,461
純行政コスト	19,192,343

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：横芝光町
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,236,807	49,071,178	−14,834,370	−
純行政コスト（△）	−19,192,343		−19,192,343	−
財源	19,633,117		19,633,117	−
税収等	12,540,638		12,540,638	−
国県等補助金	7,092,479		7,092,479	−
本年度差額	440,775		440,775	−
固定資産等の変動（内部変動）		916,617	−916,617	
有形固定資産等の増加		3,420,019	−3,420,019	
有形固定資産等の減少		−2,252,617	2,252,617	
貸付金・基金等の増加		1,173,941	−1,173,941	
貸付金・基金等の減少		−1,424,726	1,424,726	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	−198,947	−198,947		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	761	−137,498	138,259	−
その他	−2,154,588	−1,844,592	−309,996	
本年度純資産変動額	−1,912,000	−1,264,421	−647,580	−
本年度末純資産残高	32,324,807	47,806,757	−15,481,950	−

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和6年4月1日
至　令和7年3月31日

自治体名：横芝光町
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,776,330
業務費用支出	8,181,514
人件費支出	3,292,960
物件費等支出	4,613,722
支払利息支出	42,117
その他の支出	232,716
移転費用支出	12,594,816
補助金等支出	11,079,718
社会保障給付支出	1,498,171
その他の支出	16,927
業務収入	22,665,310
税収等収入	12,358,128
国県等補助金収入	6,361,802
使用料及び手数料収入	1,750,879
その他の収入	2,194,501
臨時支出	9,382
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	9,382
臨時収入	32,485
業務活動収支	1,912,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,773,067
公共施設等整備費支出	3,055,483
基金積立金支出	544,529
投資及び出資金支出	165,003
貸付金支出	4,350
その他の支出	3,702
投資活動収入	1,766,602
国県等補助金収入	744,151
基金取崩収入	970,692
貸付金元金回収収入	3,739
資産売却収入	17,587
その他の収入	30,433
投資活動収支	−2,006,465
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,221,336
地方債等償還支出	1,183,865
その他の支出	37,471
財務活動収入	1,690,836
地方債等発行収入	1,690,836
その他の収入	－
財務活動収支	469,500
本年度資金収支額	375,119
前年度末資金残高	1,710,766
比例連結割合変更に伴う差額	8
本年度末資金残高	2,085,893

前年度末歳計外現金残高	104,087
本年度歳計外現金増減額	52,715
本年度末歳計外現金残高	156,801
本年度末現金預金残高	2,242,694

連結財務書類　注記

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計適用団体）においては、原則、取得原価としています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当事項はありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっています。

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～60年
物品	3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。ただし、一部の無形固定資産は非減価償却資産であり、減価償却は行いません。

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑺ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

⑻ 消費税等の会計処理

一部の会計及び関連団体を除いて税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

⑴ 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

⑴ 連結対象会計

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
山武郡市広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.70%
山武郡市環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	35.70%
山武郡市広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.40%
匝瑳市ほか二町環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.17%
匝瑳市横芝光町消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39.38%
東総衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.54%
千葉県市町村総合事務組合（一般会計【退手以外事業】）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.18%
千葉県市町村総合事務組合（自治研修センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.34%
千葉県市町村総合事務組合（交通災害共済特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.74%
九十九里地域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.37%
八匝水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.91%

連結方法は次のとおりです。

・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑵ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑶ 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

⑷ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

② 内訳

該当事項はありません。